

1 党・中央の動き

李総理が国務院常務会議を開催

●6月2日、李強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。ポイント以下のとおり。

- (1) ビジネス環境の最適化に向けた今後の重点措置等：今年に入ってから我が国の経済運営は良いスタートを実現したが、経済回復の基礎は依然として強固ではない。市場化・法治化・国際化されたビジネス環境の構築を重要な位置に置き、社会の期待を更に安定させ、発展への信頼を更に高め、経済運営の持続的な持ち直しを推進する。企業が訴える突出した問題に焦点を合わせ、企業の実際のニーズを踏まえ、市場参入規制の緩和、公平な競争の促進、知的財産権の保護、統一された大市場の建設等の分野で、的を絞った実質的価値の高い政策措置の発出を項目別に打ち出す^(注1)。
- (2) 新エネ車産業の質の高い発展促進のための政策措置：新エネ車は自動車産業高度化の主要な方向であり、発展の余地はとても広い。産業配置を一層最適化し、動力電池システム、新型車台構造、スマート運転システム等の重点分野の鍵となるコア技術の難関攻略の強化、国内外資源の統一的な開発・利用、動力電池のリサイクル体系の整備等を行う。新エネ車の車両取得税減免政策の延長・最適化^(注2)、質の高い充電インフラ体系の構築により、市場の期待を更に安定させ、消費環境を最適化し、新エネ車消費の潜在力をより大きく解放させる。

(注1) 全国統一大市場の建設状況に関する国務院記者発表会(6月5日)における李春臨・国家発展改革委員会副主任の発言：全国統一大市場の建設に向けた今後の措置として、例えば次の施策について言及。①市場参入・退出、プロジェクト建設、入札・応札、政府調達等の分野における突出した問題に対する特別是正を展開し、不当な市場介入行為防止事項リストを制定し、経営主体の訴える問題を迅速に処理するメカニズム等を創設する。②公平競争審査条例の制定手続を加速推進し、市場参入ネガティブリストを改訂する。

(注2) 現行の新エネ車両取得税免税措置は、2023年12月31日が期限。

2 消費・製造業・投資関連

各地で消費喚起等の措置を実施

- 第2四半期に入り、浙江省、広東省、湖南省等各地は、消費の促進等に関する措置を集中的に展開している。具体例は以下のとおり。
 - 浙江省：杭州市は「ウーラマ」APPを通じての飲食消費券配布や、自動車購入補助に5,000万元を支給する。紹興市は計3,000万元の消費券を発行、舟山市は自動車、小売り等に計400万元の消費券を配布、義烏市は自動車購入補助に1億元を投入する。
 - 広東省：広州市は消費を促進する38条の施策を発表。下取りによる新車購入に対し1台あたり最大1万元の補助金支給や、新エネ車(ハイブリッド車含む)の購入補助金支給、中古車販売事業の拡大等を行う。そのほか、商業地域の形成、ブランド導入、宿泊・飲食、電子商取引等の分野で企業補助や消費券発行を実施する。
 - 湖南省：関連基準を満たす省内で登録された自家用車を廃車し、省内で新エネ車を購入する個人消費者に対し、指定のオンラインプラットフォームでの審査を経て5,000元の補助金を支給する。

- 広西チワン族自治区：南寧市は大手製造業が当地に産業チェーン・サプライチェーンを構築し、第2四半期に地元の中小零細工業企業の製品を調達し且つ1社の調達額が1,000万元以上の場合、1社当たり10万元のインセンティブを供与する。

各地で民間投資促進策を実施

●5月に入り、各地で民間投資を促進するための措置がとられているところ、具体例は以下のとおり。

- 四川省：5月22日、民営企業の市場競争への公平な参加を制約する障壁を破り、民間資本による重点産業開発や重大プロジェクト建設への平等な参画を支援するとし、民間資本に対し、投資額計1,372億元となる129の重点分野プロジェクトをプロモーションした。
- 上海市：5月30日、「上海市における民間投資発展支援強化のための若干の政策措置」を発表。公正な市場参入環境の構築、民間投資環境の最適化、民間投融資サービスの改善、民間投資の質の高い発展の指導という4分野について、民営企業が参加する重大プロジェクトの設計、施工、原材料、施設設備供給等において民間企業を平等に取り扱うとともに、政府調達プロジェクトにおける中小企業への割当額を40%以上とすること等の20条の政策を制定した。

3 科学技術関連

「中関村フォーラム」が閉幕

- 5月30日、北京にて25日から開催^(注1)されていた「中関村フォーラム」の閉幕にあたり、重大科学技術成果発表会が開催され、新世代人造太陽（核融合発電）、超薄型フレキシブル折り畳み式ガラス（コピー用紙の約1/4の厚さ）、高性能ナトリウムイオン電池など20項目が発表された。
- また、中国初の研究開発・イノベーションを特徴とする「北京中関村総合保税区」の設立承認についても発表された^(注2)。同保税区では、集積回路、医薬・健康、AI、科学技術サービスを核心・重点産業と位置づけ、保税、免税等の優位性を利用した新業態の展開や、国家産業イノベーションセンター、新型研究開発機関、ハイテク企業の誘致等を行う。

(注1)今回86の国・地域から5,000人余の科学者、企業家、投資家、起業家及び200以上の海外組織・機関が参加。152の外資系企業等の誘致・資金導入プロジェクトが発表され、投資予定額は1,430億元超となった(なお昨年は新型コロナ流行の影響で同フォーラムは開催されなかった)。

(注2)2021年11月の中央全面深化改革委員会(第22回会議)で採択された「中関村国家自主イノベーションモデル区での高い水準の科学技術の自立自強のための改革の先行先試の展開を支援することに関する若干の措置」において、中関村総合保税区設立への支援が明確化され、2022年7月に北京市政府が国務院に当該保税区の設立について申請。

1. 概況・マクロ経済政策

□5月31日、共産党理論誌「求是」は、習近平・国家主席が今年2月7日に中央委員会の新委員、委員候補、省・閣僚級主要幹部を対象に、習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想と第20回党大会の精神を学び貫徹する研究討論会で行った重要講話「中国式現代化とは中国共産党の指導による社会主義的現代化のことである」を掲載した。(5/31 CCTV)

□6月1日、財新は5月の製造業PMIが50.8(前月から+1.4pt)だったと発表。景況感の分岐点(50)を上回った。(6/1 財新)

□6月1日の報道によると、「サマーダボス2023」が6月27日から29日まで「企業家精神：世界経済の駆動力」をテーマに、天津明治康会議展覧中心で開催される。政財界、学术界、メディア等から約2,000人が出席する予定。(6/1 今日頭条)

□6月6日、世界銀行は最新の世界経済見通しを公表した。中国の23年の成長率見通しは、1月の4.3%から+1.3ptの5.6%に上方修正された。新型コロナウイルス対策のロックダウン解除により見通しが改善したためとした。(6/6 世界銀行)

2. 財政

□5月29日、財政部は地方政府債と債務残高の状況を発表。全国で4月に新規発行された地方政府専項債券は1,423億元だった。1-4月に新規発行された地方専項債券は1兆9,252億元だった。(5/29 財政部)

3. 金融・為替

□6月2日、国家金融監督管理総局は1号文件となる「金融消費者苦情処理業務の手配に関する公告」を発表。金融消費者による投書や通報、苦情を反映させるルートやその処理方法等は暫時変更しないとし、金融機関は、苦情処理要件を厳格に遵守し、金融消費者の正当な権利と利益を侵害する違法・不法行為を排除するよう要求した。(6/2 証券時報)

□6月5日の報道によると、5月29日から6月4日にかけて、多くの中小銀行が預金金利を最大0.3pt引き下げると発表した。引き下げ理由については、多くの銀行が「金利市場化改革の流れに沿ったもの」、「預金金利の管理強化のため」とした。業界関係者は、これにより中小銀行の利ざやに対する圧力が緩和され、企業や住民の貯蓄意向を一定程度低下させる等とした。(6/5 証券日報)

□6月7日、国家外貨管理局は、5月末時点の外貨準備高が4月末から▲283億ドル(0.88%)の3兆1,765億ドルになったと発表した。(6/7 中国新聞社)

4. 貿易・海外直接投資

□5月30日、中国国際貿易促進委員会(CCPIT)は「2023年第1四半期の中国における外資ビジネス環境調査研究報告書」を発表。調査対象の外資系企業の97%が、昨年第4四半期以降に導入した外資政策について「満足」以上と評価。80%以上が「今年中国での投資利益率が横ばいか上昇する」と回答。90%以上が「今後5年間の中国での投資利益が横ばいか上昇する」と予想。70%以上が「中国での産業チェーンを現状維持するか或いは更なるローカライズを行う」とした。調査は全国26省・自治区・直轄市の外資系企業約600社を対象に実施した。(5/31 経済日報)

□6月7日、海関総署は5月の貿易統計を発表した。5月の貿易総額(ドル建て)は前年同月比▲6.2%(4月から▲7.3pt)で、うち輸出は同▲7.5%(4月から▲16pt)、輸入は同▲4.5%(4月から+3.4pt)だった。1-5月累計の貿易総額(ドル建て)は前年同月比▲2.8%(1-4月から▲0.9pt)で、うち輸出は同+0.3%(1-4月から▲2.2pt)、輸入は同▲6.7%(1-4月から+0.6pt)となった。(6/7 海関総署)

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□5月30日、新一線都市研究所*が、337都市を商業資源の集積度、都市のハブ機能、都市住民の活動度、ライフスタイルの多様性等から評価した「都市商業魅力ランキング」を発表。2023年ランキングで新一線都市に選定されたのは、上から成都、重慶、杭州、武漢、蘇州、西安、南京、長沙、天津、鄭州、東莞、青島、昆明、寧波、合肥の15都市。（5/30 第一財經）*第一財經社が2015年に設立した都市開発に関するデータ研究機関

□5月31日の報道によると、中国指数研究院は、5月は市場の調整圧力が強く、住宅購入者のマインドが低下し続けたため、デベロッパー上位100社の単月売上高は前年同月比+2.8%だが、季節調整済みベースでは前月比▲18.8%に落ち込んだと指摘。1-5月の販売額は前年同期比+8.4%（1-4月から▲4.4pt）だった。（5/31 証券時報）

□5月31日、EC大手の京東集団が「618 商戦」を開始した。開始10分間で1億元を突破したブランド数は前年比+23%で、Appleブランドは1秒で1億元を突破した。中小加盟店の約5割が3倍超の取引高を記録した。（5/31 界面新聞）

□6月1日、新華社天津は「『夜間経済』が生んだ中国の新しい消費の『夜』」との文章を掲載。「夜間経済」は、消費時間の延長や消費空間の拡大だけでなく、豊富な消費シーンを創出しており、商務部の都市住民消費習慣調査報告によると、消費の6割は夜間に行われている。美团データでは、今年5月以降の夜間（18時～翌6時）の商店等のフードデリバリーは前年同期比+71%、果物のデリバリーは同+62%、衣類・履物のデリバリーは同+200%이었다。現在、中国では243の国家級夜間文化・観光消費集合地区が創出され、消費規模は拡大を続けている。（6/2 新華社）

□6月1日、広東省政府は「質の高い製造業強省の建設に関する意見」を発表し、大工業、大プラットフォーム、大プロジェクト、大企業、大環境の「5大アップグレード行動」の実施に尽力し、製造業のハイエンド化、スマート化、グリーン化開発を推進し、製造「大」省から製造「強」省への跳躍を加速させるとした。（6/2 証券時報）

□6月1日、辛国斌・工業情報化部副部長は、工業グリーン発展大会にて、グリーン開発の理念を生産の全プロセス、チェーン、全分野に貫き、産業構造のハイエンド化、エネルギー消費の低炭素化、資源の循環利用化、生産過程のクリーン化、製品供給のグリーン化、製造プロセスのデータ化の6方面のモデルチェンジを促進する必要があると指摘した。（6/2 経済参考報）

□6月2-4日、2023年第7回世界ドローン大会並びに第8回深セン国際ドローン展示会が深セン会展センターで行われ、国内外の400社以上の企業が3,000機余りのドローン及び関連設備の新製品を展示した。（6/5 証券日報）

□6月4日、金壯龍・工業情報化部部長は、第31回中国国際情報通信展覧会で、新型情報インフラの体系的な開発や情報技術の強化を加速し、産業用インターネットアプリケーションの統合を深化させると同時に、新産業の育成を加速し、移動通信と光通信の産業チェーン全体の優位性を引き続き高め、次世代インターネット等の最先端分野を先取りして配置し、6G技術の研究開発を総合的に推進すると明らかにした。（6/4 新華社）

□6月6日の報道によると、6月に入り、各地で主に頭金比率の引下げ、積立金の適正化、購入制限の適正化等の不動産最適化政策が発表され、政策内容は例年より幅広く、強化されている。嚴躍進・易居研究院研究総監は「4-5月の販売データが悪かったことを踏まえ、6月の住宅購入政策にはより多くの支援が必要」、「6月には新たな政策が導入される見通しで従来のツールの範囲を超えるものが出てくる可能性がある」と述べた。（6/6 証券日報）

6. 農業・農村

□6月2日の報道によると、全国の小麦が集中的な収穫期に入っている。6月1日までに、今夏に収穫する冬小麦の栽培面積3.3億ムー余りのうち、約5,700万ムーの収穫が完了した。（6/2 人民日報 p1）

7. 労働・社会保障

□5月30日、「2023 上海国際養老・福祉機器・リハビリテーション医療博覧会(上海老博会)」が上海新国際博覧センターで開催した。中国、オーストラリア、ベルギー、ドイツ、オランダ、米国、スウェーデン等 12 の国・地域から 403 社が参加し、養老サービス、ライフケア、福祉機器、リハビリ医療、健康管理、バリアフリー建築の 6 大ジャンルの展示が行われた。また、日本貿易振興機構(JETRO)との共催で「日本館」が設置され、33 社の日本ブランド企業が出展した。(5/30 中国新聞社)

□5月30日、国務院は「医療保障基金の使用に関する常態化監督管理の強化に関する実施意見」を公布した。医療保障に関する行政部門や担当機構、医薬関連機構等各方面の責任強化を明確にし、抜き打ち検査の常態化を推進し、制度やメカニズムを整備・拡充する等の政策措置を提示した。(5/30 新華社)

□5月31日の報道によると、北京、上海、広州等 36 の先行都市で、個人養老金制度が開始した昨年 11 月 25 日から今年 5 月 25 日までに、同制度に 3,743 万 5,100 人が加入し、預貯金、資産運用商品、商業養老保険、公募基金の 4 カテゴリーで、金融機関が発売する個人年金商品の総数が 650 を超えた。(5/31 CCTV)

8. 環境・エネルギー

□5月26日の報道によると、5月以降、広東省、広西チワン族自治区、雲南省、貴州省、海南省の南部 5 省・自治区の電力負荷、電力消費が上昇し続けており、南部の電力網の最高負荷は、22日に今年初めて 2 億キロワットを超え、昨年より 35 日早かった。(5/26 搜狐)

□6月2日、国家エネルギー局は、「新型電力ネットワーク発展青書」を発表した。非化石エネルギー消費割合を 2030 年に 25%前後とし、2060 年に 80%以上とするとともに、新型石炭発電の建設に力を入れ、発電量に占める割合を減少させる等とした。そのほか、新型電力建設に関し、2030 年、45 年、60 年の 3 段階に分けた行程表を示した。(6/3 CCTV、国家能源局)

9. 科学技術・イノベーション

□6月4日、有人宇宙船「神舟 15 号」の帰還モジュールが内蒙古自治区の東風着陸場へ着陸、神舟 15 号有人飛行任務が無事成功した。神舟 15 号は 2022 年 11 月 29 日に酒泉衛星発射センターから打ち上げられた。(6/4 新華社)

10. 主要国・地域との経済関係

□5月31日、米財務省のポール・ローゼン投資安全保障担当次官補は、米国会公聴会にて「中国の先端半導体、AI、量子コンピューティング等の分野に対し、米国からのドル投資の流れを制限するプランを検討中」と表明、「中国は、これらの投資を軍事や監視活動のために利用する可能性がある」と指摘した。これに対し中国外交部は 6 月 1 日、「中国側は米国の経済貿易・科学技術問題の政治化、武器化に断固として反対する」と表明した。(6/1 財新)

□5月30-31日、イーロン・マスク・テスラ社 CEO が訪中し、秦剛・外交部長、金壯竜・工業情報化部部長、王文濤・商務部部長らと相次いで会見した。秦外交部長は「中国は引き続き高水準の対外開放を揺るぐことなく推進し、テスラを含む国内の各国企業のために更なる市場化、法治化、国際的なビジネス環境の整備に力を入れる」等と表明した。マスク・CEO は「テスラ社はデカップリングとチェーン分断に反対であり、今後も中国でのビジネスを拡大し、中国の発展の機会を共有することを望んでいる」と表明した。金工業情報化部部長とマスク CEO は、新エネルギー車やインテリジェント・コネクテッド・ビークル(ICV)の発展などについて意見交換を行った。王商務部部長とマスク CEO は米中の経済・貿易協力やテスラ社の中国での発展等について幅広く突っ込んだ交流を行った。王部長は「中国側は引き続きサービスの保障を高効率で実務的にしっかり行い、外資系企業の中国での長期的かつ安定的な発展を支援していく」旨表明した。(5/30 界面新聞、5/31 北京日報、新京報)

□5月31日、マスク・テスラ社 CEO は、北京で丁薛祥・国務院副総理と面会したと関係筋が明らかにした。会談の詳細は明らかでなく、国務院新聞弁公室とテスラは共にコメントの要請に応じていない。(6/1 ロイター)

□6月1日未明、マスク・テスラ社 CEO は、3年ぶりに上海ギガファクトリーを訪れた。報道では、Model3の改良モデルを視察したとされている。ちなみにテスラ社第一弾のModel3の発売から7年、もう一つの主力であるModelYの発売から4年以上経過している。(6/1 界面新聞)

□6月1日、何立峰・国務院副総理は、フランスのブルーノ・ルメール経済・財務・工業・デジタル相と、テレビ電話方式で中仏ハイレベル経済・財政・金融対話リーダー年次協議を行った。双方は多国間実務協力や、2国間の経済・財政・金融協力の強化・深化などの議題について、掘り下げた交流を行った。(6/2 人民日報 p3)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他